

5 行財政に関する疑問にお答えします



Q1

北九州市の国民健康保険料は他の自治体より高いのですか？

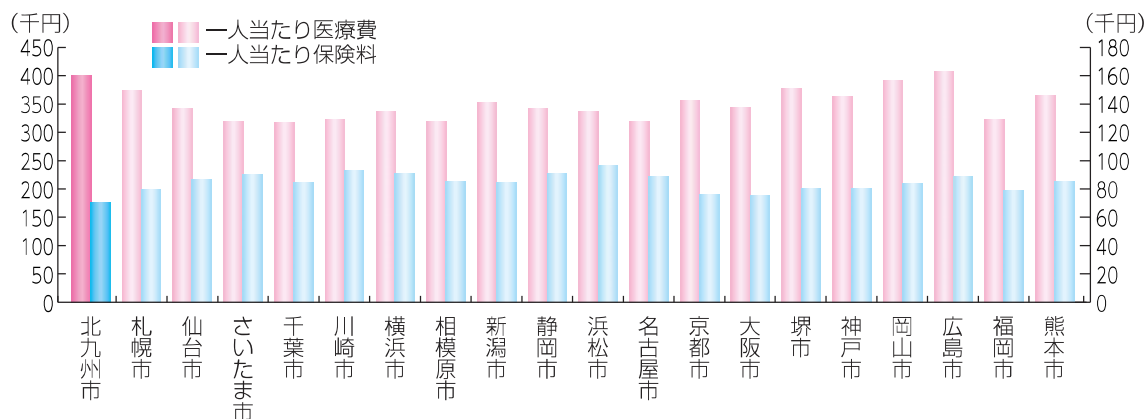
A1

北九州市の国民健康保険は、高齢化が進展していることや大都市であるため医療機関の数が多く受診環境が充実していることから、「一人当たりの医療費（40万円）」が政令市の中で二番目に高くなっています。このため、本来であれば「一人当たり保険料（7万円）」も高くなるはずですが、一般会計からの繰出金などにより、一人当たり保険料は政令市の中で低水準を維持できています。

なお、繰出金には保険料軽減の補填や、国保財政の安定化及び保険料の平準化のための費用なども含まれます。

【被保険者一人当たりの医療費と保険料 政令市比較】

※平成27年度決算より算出



Q2

生活保護について。本当に助けが必要で困っている人はちゃんと保護できているのですか？

一方、不正受給防止や自立支援などの対策も必要だと思いますが、どう対応しているのですか？

A2

本当に助けが必要で困っている人を保護するために、懇切丁寧に相談に応じ、申請意思のある方には申請を支援し、保護を廃止する際には自立した生活ができるかどうか確認するなど保護の入口と出口の丁寧な対応を徹底しています。

一方、不正受給防止のため、収入申告義務の徹底を図るとともに、悪質なケースには警察OBの対策員を活用し、告訴等を行うなど厳正に対応しています。

また、生活保護受給者の自立支援のために、ハローワークとの連携強化や就労支援専門員・求人開拓員等の活用による職業紹介のほか、就労意欲喚起事業など個々の状況に応じた、きめ細やかな施策を実施しています。

その他、保護の適正な実施のため重複受診、頻回受診の改善や後発医薬品の使用促進等にも取り組んでいます。

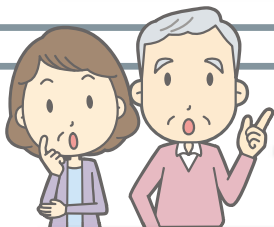
**Q3** 地方創生について詳しく説明してください。**A3**

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組むため、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に魅力ある地方創生を進めています。

これを受けて本市では、平成27年10月に『北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、女性・若者の定着につながる魅力あるまちづくりを目指していくこととしています。

総合戦略では、「北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「北九州市への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った魅力的な都市をつくる」という基本方針の下、様々な事業に取り組んでいるところです。

地方創生の推進にあたっては、産官学金労言に住民代表を加えたオール北九州の推進体制（北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会）で、地方創生の「成功モデル」都市を目指していきます。

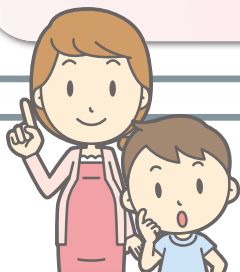
**Q4** 定住・移住促進の取り組みを説明してください。**A4**

本市は、子育て環境をはじめ、医療や介護体制が充実しており、交通網などの都市機能が充実している一方、自然が豊かで食べ物がおいしいなど、とても暮らしやすいまちです。

本市では、定住・移住の促進に力を入れており、移住支援制度の充実や市の魅力のPRを積極的に行っています。

具体的には、移住希望者の方に移住に役立つ情報をお届けする「北九州市すまいるクラブ」や市内の企業・団体が一緒になって定住・移住を応援する「応援団体登録制度」、市内での暮らしが体験できる「お試し居住」、本市及び東京での移住相談や移住セミナーなど、「住むなら北九州市！プロジェクト」に取り組んでいます。その他にも、北九州ライフHPやSNSなどで、本市の旬の情報や魅力を発信しています。

今後も、定住・移住促進の取り組みを積極的に進めていきます。

**Q5** 予算編成過程の公開について説明してください。**A5**

本市では、市民の皆様の予算編成への参画等を目的として、平成20年度予算編成から、予算編成過程の公開を行っています。予算案の作成にあたって、11月頃に各局の要求内容等を市のHP、本庁舎、各区役所・出張所等で公開し、市民の皆様の意見を受け付けています。市では、寄せられた意見のほか、必要性や有効性及び費用対効果の検証など、様々な要素を総合的に判断した上で、事業の採択を行っています。

また、最終的な予算編成結果は、翌年の2月頃にHPに掲載します。



Q6

平成26年4月から消費税が8%に上がりましたが、その引上げによる増収分の用途を説明してください。

A6

消費税率引上げによる増収分は、年金・医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策の充実・安定化に充てることが、法律で定められています。本市の税率の引上げによる地方消費税交付金の増収分は、平成28年度決算では71億円、平成29年度予算では69億円となっています。その引上げ分の用途については、下記のとおりとなっており、子育て支援や高齢者支援などの社会福祉のほか、保健衛生や社会保険にかかる施策に充てています。今後も引き続き、この財源を効率的に活用し、社会保障の充実・安定化の取り組みを推進していきます。

【消費税率引上げによる増収分の用途の状況】 上段：平成28年度決算 下段：平成29年度予算 (単位：億円)

款 項	区 分	事業費	特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他	引き上げ分 地方消費税交付金	その他	
保健福祉費		1,369	643	2	23	701	55	646
		1,443	682	26	25	710	53	657
社会福祉費	社会福祉※1	535	224	2	15	294	23	271
		594	244	26	16	308	23	285
公衆衛生費	保健衛生※2	43	1	0	4	38	3	35
		46	2	0	5	39	2	37
保健所費	保健衛生	10	1	0	0	9	0	9
		10	1	0	4	5	1	4
生活保護費	社会福祉	456	342	0	4	110	9	101
		469	351	0	0	118	9	109
繰出金	社会保険※3	325	75	0	0	250	20	230
		324	84	0	0	240	18	222
子ども家庭費		531	293	1	41	196	16	180
		603	335	5	42	221	16	205
子ども家庭費	社会福祉	531	293	1	41	196	16	180
		603	335	5	42	221	16	205
	保健衛生	51	12	0	4	35	3	32
		56	13	0	5	38	3	35
合 計		1,900	936	3	64	897	71	826
		2,046	1,017	31	67	931	69	862
	社会福祉	1,471	847	3	56	565	45	520
		1,610	917	31	53	609	45	564
	保健衛生	104	14	0	8	82	6	76
		112	16	0	14	82	6	76
	社会保険	325	75	0	0	250	20	230
		324	84	0	0	240	18	222

※1 社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

※2 保健衛生…医療にかかる施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

※3 社会保険…国民健康保険、介護保険など

より詳しい内容は、市のHP (<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000778756.pdf>) をご覧ください。



Q7

今後の財政状況について、説明してください。

A7

平成29年2月に今後の市政運営の参考とするため、平成29年度当初予算案を基礎として、現時点で判明している地方財政制度を踏まえ、一定の条件の下で当面5年間の試算を行った中期財政見通しを公表しています。

中期財政見通しにおいて、本市の財政状況は、当面は危機的ではないものの、中期的には厳しいものになると見込んでいます。

今後の財政運営にあたっては、自主財源の確保や行政コストの縮減を図りつつ、税源の涵養につながる政策に積極的に取り組むことが必要であると考えています。

(単位:億円)

項目	平成29年度 当初予算	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成33年度 見込み
歳入合計①	5,493	5,576	5,586	5,601	5,607
一般財源等	2,952	2,950	2,956	2,967	2,967
市税	1,585	1,722	1,757	1,772	1,773
地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	920	910	917	885	898
その他 (県税交付金等)	447	318	282	310	296
国庫支出金	1,281	1,334	1,341	1,348	1,356
市債 (臨時財政対策債を除く)	296	350	350	350	350
その他	964	942	939	936	934
歳出合計②	5,628	5,749	5,778	5,815	5,860
人件費	1,116	1,115	1,109	1,102	1,093
扶助費	1,359	1,371	1,384	1,397	1,411
公債費	675	674	692	718	753
うち臨時財政対策債を除く	524	499	513	534	562
投資的経費	518	650	650	650	650
維持補修費	81	82	83	84	85
繰出金	473	476	479	483	487
その他	1,406	1,381	1,381	1,381	1,381
収支差③(①-②)	△135	△173	△192	△214	△253
決算における歳入増 ・歳出不用等④	100	100	100	100	100
収支改善見込額⑤	—	30	50	70	90
年度末基金残高⑥ (前年度末残高+③+④+⑤)	288	245	203	159	96